

新たな産業振興指針策定にあたっての企業アンケートの結果(概要)

新たな産業振興指針の策定にあたり、県内の多くの企業から、それぞれの実情やニーズを聞き取り、検討に反映するためのアンケートを実施した。

＜アンケート概要＞

- 以下の要件を満たす県内企業から対象者を抽出して実施。
 - ・人材育成、販路開拓、研究開発、競争力強化、地域資源の活用に注力している企業
 - ・県工業試験場のニーズ調査の対象企業
 - ・県産業政策課の貿易実態調査の対象企業
 - ・東京商エリサーチ掲載企業のうち、従業員10人以上又は売上高1億円以上の企業

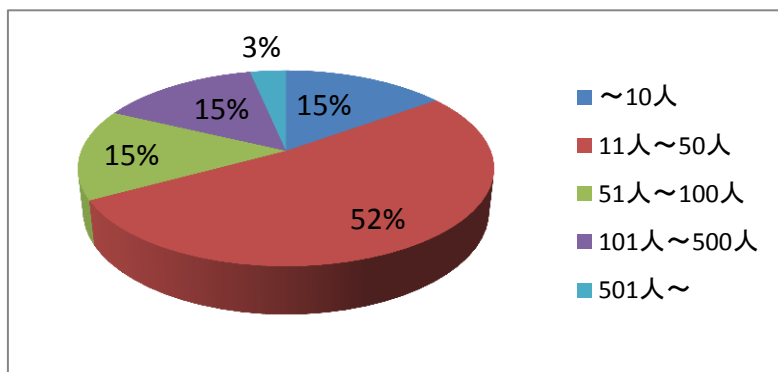
○アンケート実施期間

- 第一次 平成25年2月8日～20日
- 第二次 平成25年6月6日～28日

○アンケート配布・回答状況(7月23日現在)

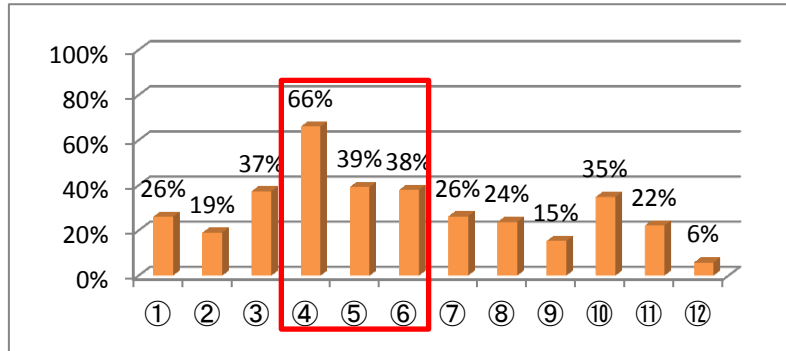
	配布数(A)	回答数(B)	回答率(B/A)
機械	633	302	47.7%
繊維	136	65	47.8%
食品	106	67	63.2%
IT	57	36	63.2%
伝統工芸	100	49	49.0%
サービス業等	13	12	92.3%
計	1,045	531	50.8%

参考: アンケート回答企業の規模(従業員数)



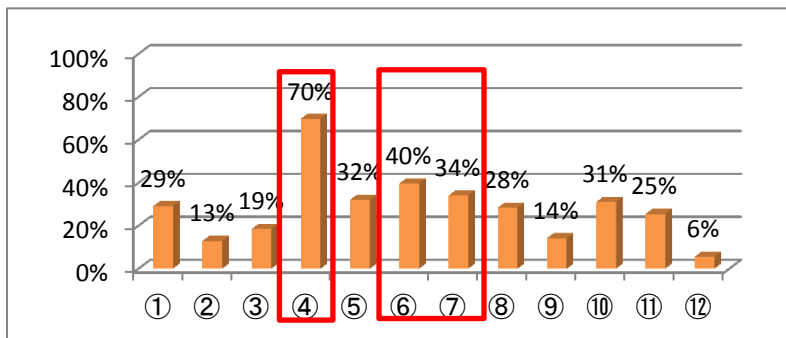
①経営に影響を与える環境変化

(1)全体



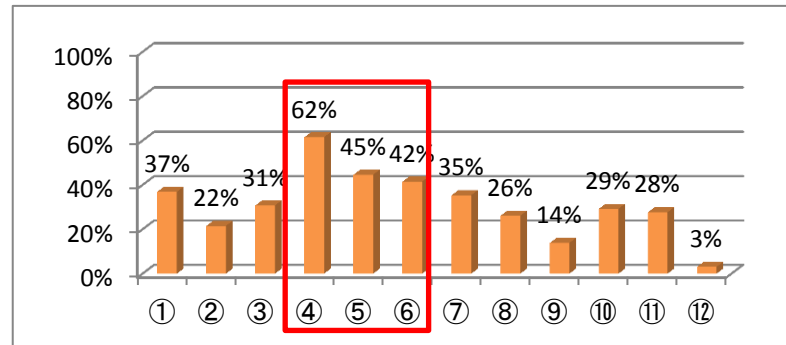
- ①新興国市場の拡大
- ②環境・健康等の新たな市場の拡大
- ③消費者ニーズの多様化
- ④価格競争による単価の低下
- ⑤人口減少による国内市場の縮小
- ⑥円高などの為替変動
- ⑦取引先企業の海外移転
- ⑧新興国の技術力等向上
- ⑨少子高齢化による労働力人口の減少
- ⑩人材不足・後継者不足
- ⑪電力・エネルギー政策の見直し
- ⑫その他

(2)機械



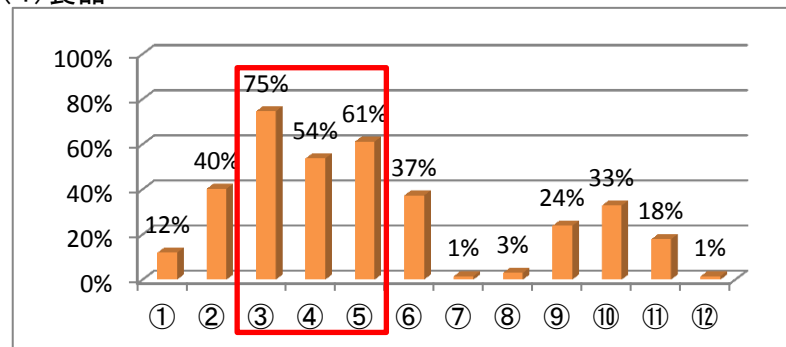
- ①新興国市場の拡大
- ②環境・健康等の新たな市場の拡大
- ③消費者ニーズの多様化
- ④価格競争による単価の低下
- ⑤人口減少による国内市場の縮小
- ⑥円高などの為替変動
- ⑦取引先企業の海外移転
- ⑧新興国の技術力等向上
- ⑨少子高齢化による労働力人口の減少
- ⑩人材不足・後継者不足
- ⑪電力・エネルギー政策の見直し
- ⑫その他

(3)繊維



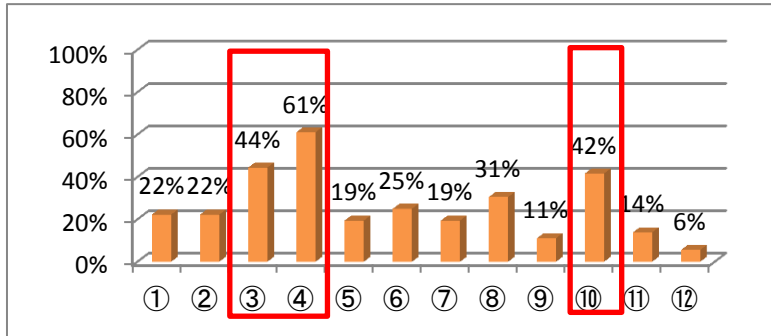
- ①新興国市場の拡大
- ②環境・健康等の新たな市場の拡大
- ③消費者ニーズの多様化
- ④価格競争による単価の低下
- ⑤人口減少による国内市場の縮小
- ⑥円高などの為替変動
- ⑦取引先企業の海外移転
- ⑧新興国の技術力等向上
- ⑨少子高齢化による労働力人口の減少
- ⑩人材不足・後継者不足
- ⑪電力・エネルギー政策の見直し
- ⑫その他

(4)食品



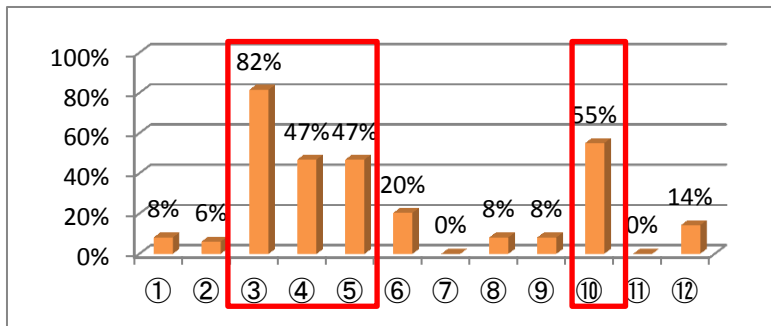
- ①新興国市場の拡大
- ②環境・健康等の新たな市場の拡大
- ③消費者ニーズの多様化
- ④価格競争による単価の低下
- ⑤人口減少による国内市場の縮小
- ⑥円高などの為替変動
- ⑦取引先企業の海外移転
- ⑧新興国の技術力等向上
- ⑨少子高齢化による労働力人口の減少
- ⑩人材不足・後継者不足
- ⑪電力・エネルギー政策の見直し
- ⑫その他

(5)IT



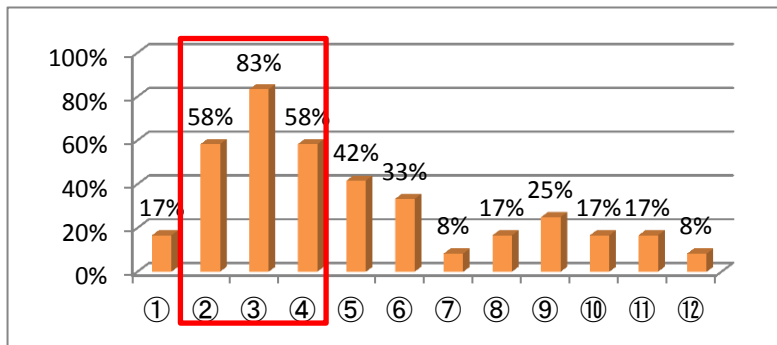
- ①新興国市場の拡大
- ②環境・健康等の新たな市場の拡大
- ③消費者ニーズの多様化
- ④価格競争による単価の低下
- ⑤人口減少による国内市場の縮小
- ⑥円高などの為替変動
- ⑦取引先企業の海外移転
- ⑧新興国の技術力等向上
- ⑨少子高齢化による労働力人口の減少
- ⑩人材不足・後継者不足
- ⑪電力・エネルギー政策の見直し
- ⑫その他

(6)伝統産業



- ①新興国市場の拡大
- ②環境・健康等の新たな市場の拡大
- ③消費者ニーズの多様化
- ④価格競争による単価の低下
- ⑤人口減少による国内市場の縮小
- ⑥円高などの為替変動
- ⑦取引先企業の海外移転
- ⑧新興国の技術力等向上
- ⑨少子高齢化による労働力人口の減少
- ⑩人材不足・後継者不足
- ⑪電力・エネルギー政策の見直し
- ⑫その他

(7)サービス業等



- ①新興国市場の拡大
- ②環境・健康等の新たな市場の拡大
- ③消費者ニーズの多様化
- ④価格競争による単価の低下
- ⑤人口減少による国内市場の縮小
- ⑥円高などの為替変動
- ⑦取引先企業の海外移転
- ⑧新興国の技術力等向上
- ⑨少子高齢化による労働力人口の減少
- ⑩人材不足・後継者不足
- ⑪電力・エネルギー政策の見直し
- ⑫その他

経営に影響を与える環境変化として、

(1)全体では、

「④価格競争による単価の低下(66%)」

「⑤人口減少による国内市場の縮小(39%)」

「⑥円高などの為替変動(38%)」

といった項目が高くなっている。

個別にみた場合、

(2)機械では「⑦取引先企業の海外移転(34%)」が、

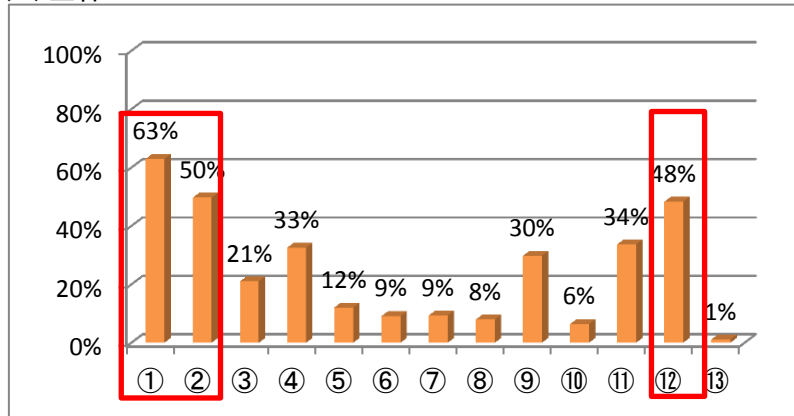
(4)食品では「③消費者ニーズの多様化(75%)」が、

(5)IT及び(6)伝統産業では「⑩人材不足・後継者不足(各42%,55%)」が、

(7)サービス業では「②環境・健康等の新たな市場の拡大(58%)」「③消費者ニーズの多様化(83%)」が、それぞれ高くなる傾向にある。

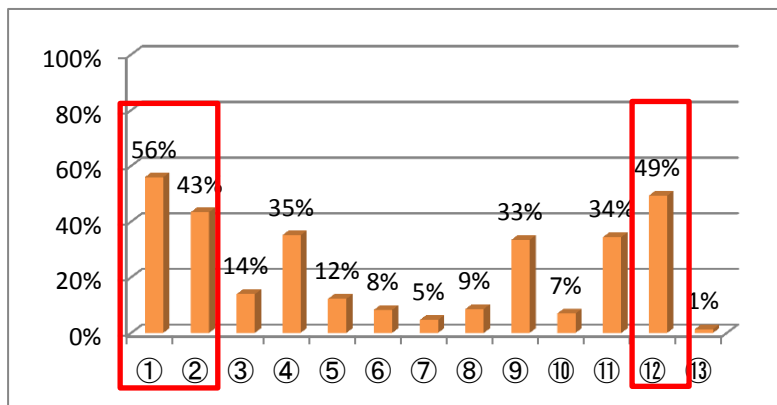
②県内企業が重点的に取り組んでいるまたは取り組もうとしていること

(1)全体



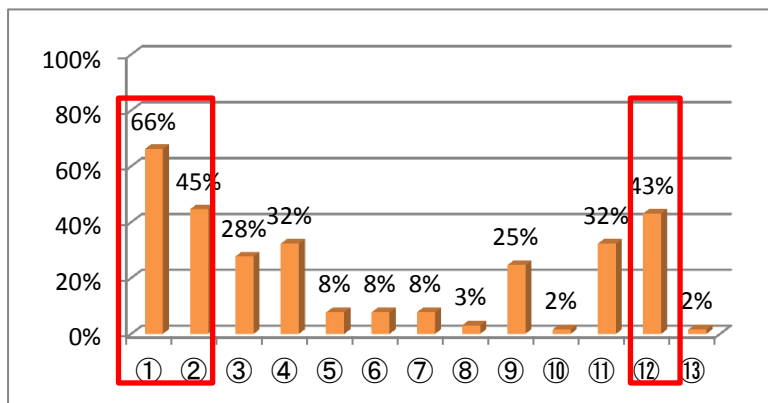
- ①新製品・新技術の開発
- ②国内における販路開拓
- ③海外展開
- ④仕入・製造・物流コストの削減
- ⑤販売・一般管理費の削減
- ⑥IT導入による業務効率化
- ⑦デザインの強化
- ⑧サービス(メンテナンス等)の強化
- ⑨品質検査体制の強化
- ⑩知的財産権の取得・管理の強化
- ⑪財務体質の強化
- ⑫人材の育成・確保
- ⑬その他

(2)機械



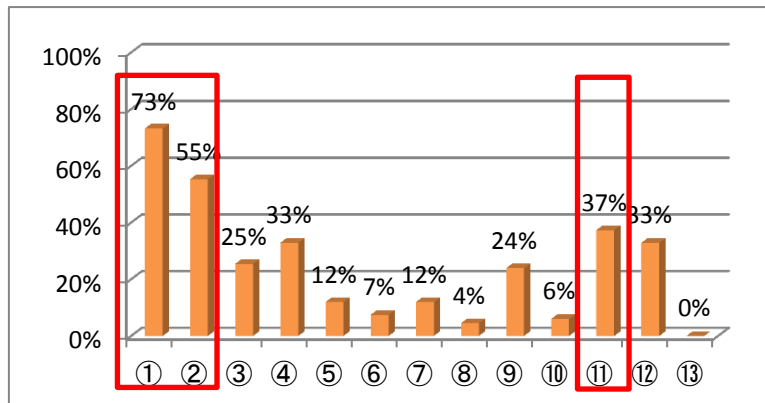
- ①新製品・新技術の開発
- ②国内における販路開拓
- ③海外展開
- ④仕入・製造・物流コストの削減
- ⑤販売・一般管理費の削減
- ⑥IT導入による業務効率化
- ⑦デザインの強化
- ⑧サービス(メンテナンス等)の強化
- ⑨品質検査体制の強化
- ⑩知的財産権の取得・管理の強化
- ⑪財務体質の強化
- ⑫人材の育成・確保
- ⑬その他

(3)繊維



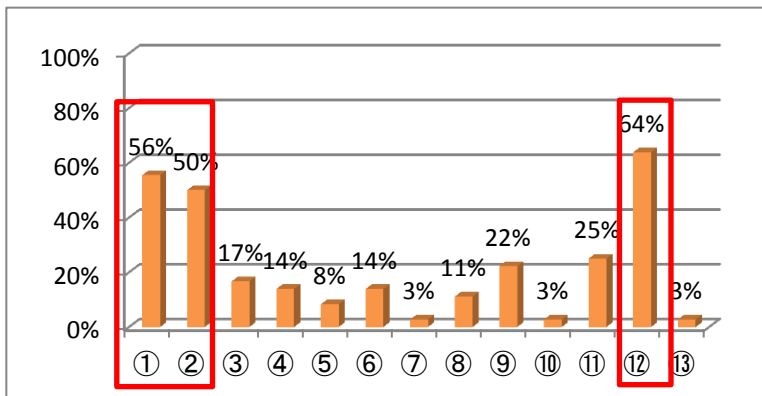
- ①新製品・新技術の開発
- ②国内における販路開拓
- ③海外展開
- ④仕入・製造・物流コストの削減
- ⑤販売・一般管理費の削減
- ⑥IT導入による業務効率化
- ⑦デザインの強化
- ⑧サービス(メンテナンス等)の強化
- ⑨品質検査体制の強化
- ⑩知的財産権の取得・管理の強化
- ⑪財務体質の強化
- ⑫人材の育成・確保
- ⑬その他

(4)食品



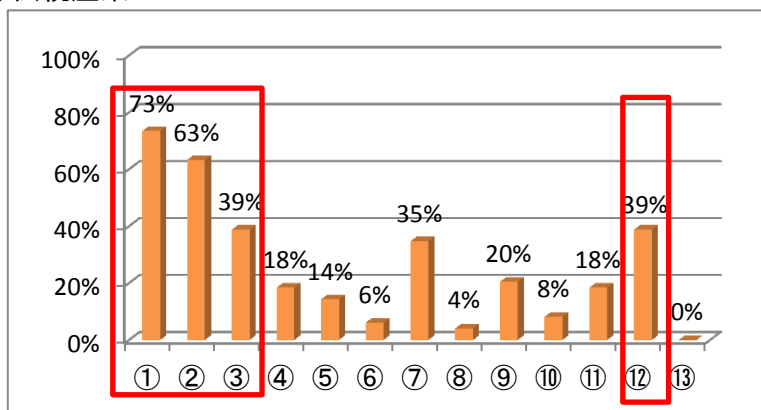
- ①新製品・新技術の開発
- ②国内における販路開拓
- ③海外展開
- ④仕入・製造・物流コストの削減
- ⑤販売・一般管理費の削減
- ⑥IT導入による業務効率化
- ⑦デザインの強化
- ⑧サービス(メンテナンス等)の強化
- ⑨品質検査体制の強化
- ⑩知的財産権の取得・管理の強化
- ⑪財務体質の強化
- ⑫人材の育成・確保
- ⑬その他

(5)IT



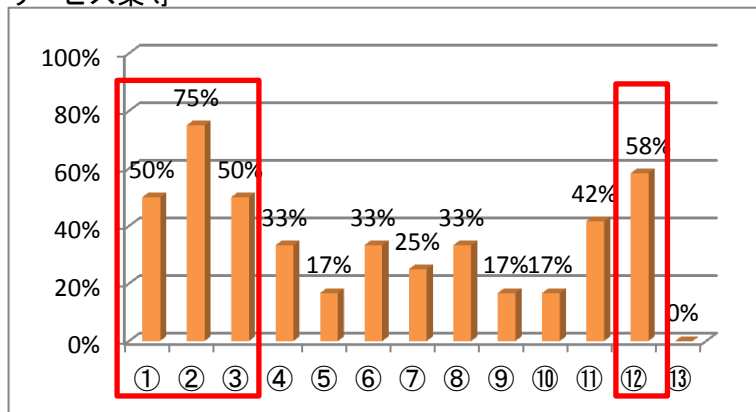
- ①新製品・新技術の開発
- ②国内における販路開拓
- ③海外展開
- ④仕入・製造・物流コストの削減
- ⑤販売・一般管理費の削減
- ⑥IT導入による業務効率化
- ⑦デザインの強化
- ⑧サービス(メンテナンス等)の強化
- ⑨品質検査体制の強化
- ⑩知的財産権の取得・管理の強化
- ⑪財務体質の強化
- ⑫人材の育成・確保
- ⑬その他

(6)伝統産業



- ①新製品・新技術の開発
- ②国内における販路開拓
- ③海外展開
- ④仕入・製造・物流コストの削減
- ⑤販売・一般管理費の削減
- ⑥IT導入による業務効率化
- ⑦デザインの強化
- ⑧サービス(メンテナンス等)の強化
- ⑨品質検査体制の強化
- ⑩知的財産権の取得・管理の強化
- ⑪財務体質の強化
- ⑫人材の育成・確保
- ⑬その他

(7)サービス業等



- ①新製品・新技術の開発
- ②国内における販路開拓
- ③海外展開
- ④仕入・製造・物流コストの削減
- ⑤販売・一般管理費の削減
- ⑥IT導入による業務効率化
- ⑦デザインの強化
- ⑧サービス(メンテナンス等)の強化
- ⑨品質検査体制の強化
- ⑩知的財産権の取得・管理の強化
- ⑪財務体質の強化
- ⑫人材の育成・確保
- ⑬その他

県内企業が重点的に取り組んでいることとして、

(1)全体では、

「①新製品・新技術の開発(63%)」

「②国内における販路開拓(50%)」

「⑫人材の育成・確保(48%)」

といった項目が高くなっている。

個別にみた場合、

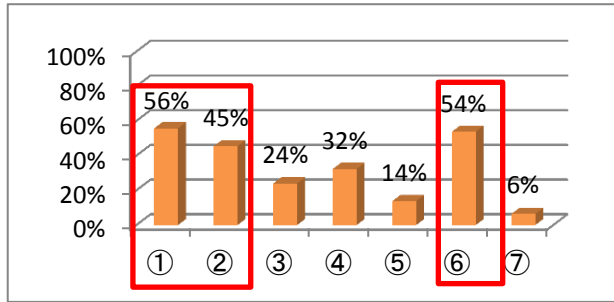
(4)食品では「⑪財務体質の強化(37%)」が、

(6)伝統産業及び(7)サービス業では「③海外展開(各39%,50%)」が、

それぞれ高くなる傾向にある。

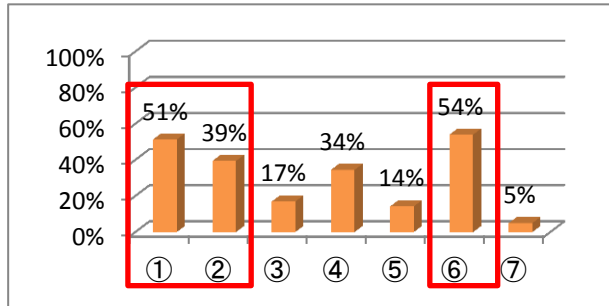
③重点的な取組みに対し、行政に求めること

(1)全体



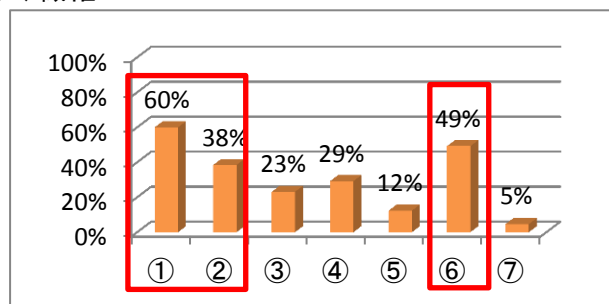
- ①新製品・新技術開発支援
- ②国内の販路開拓支援
- ③海外展開に関する支援
- ④製品改良や製品工程見直しに関する支援
- ⑤知的財産権の取得や財務体質の見直しに関する支援
- ⑥人材育成・確保に関する支援
- ⑦その他

(2)機械



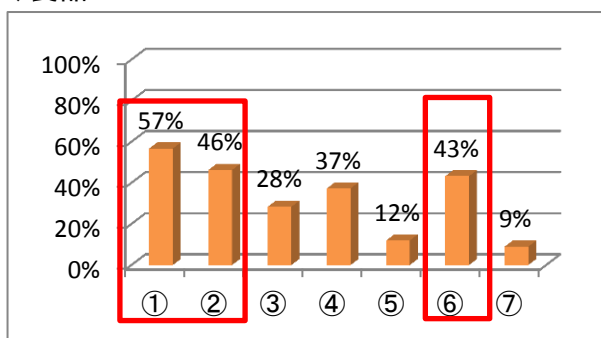
- ①新製品・新技術開発支援
- ②国内の販路開拓支援
- ③海外展開に関する支援
- ④製品改良や製品工程見直しに関する支援
- ⑤知的財産権の取得や財務体質の見直しに関する支援
- ⑥人材育成・確保に関する支援
- ⑦その他

(3)繊維



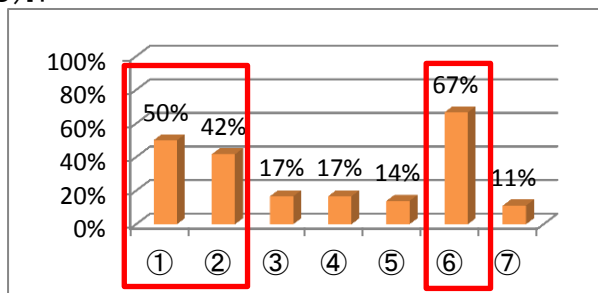
- ①新製品・新技術開発支援
- ②国内の販路開拓支援
- ③海外展開に関する支援
- ④製品改良や製品工程見直しに関する支援
- ⑤知的財産権の取得や財務体質の見直しに関する支援
- ⑥人材育成・確保に関する支援
- ⑦その他

(4)食品



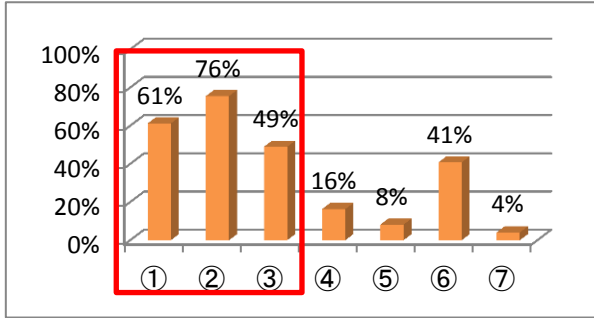
- ①新製品・新技術開発支援
- ②国内の販路開拓支援
- ③海外展開に関する支援
- ④製品改良や製品工程見直しに関する支援
- ⑤知的財産権の取得や財務体質の見直しに関する支援
- ⑥人材育成・確保に関する支援
- ⑦その他

(5)IT



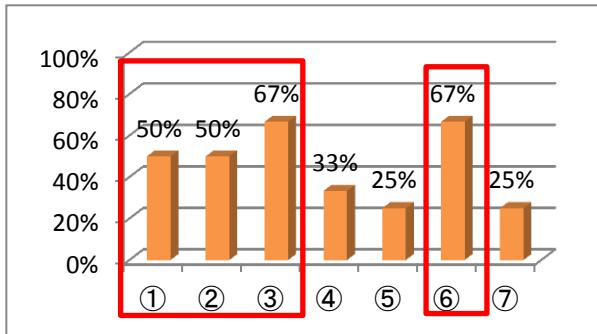
- ①新製品・新技術開発支援
- ②国内の販路開拓支援
- ③海外展開に関する支援
- ④製品改良や製品工程見直しに関する支援
- ⑤知的財産権の取得や財務体質の見直しに関する支援
- ⑥人材育成・確保に関する支援
- ⑦その他

(6) 伝統産業



- ①新製品・新技術開発支援
- ②国内の販路開拓支援
- ③海外展開に関する支援
- ④製品改良や製品工程見直しに関する支援
- ⑤知的財産権の取得や財務体質の見直しに関する支援
- ⑥人材育成・確保に関する支援
- ⑦その他

(7) サービス業等



- ①新製品・新技術開発支援
- ②国内の販路開拓支援
- ③海外展開に関する支援
- ④製品改良や製品工程見直しに関する支援
- ⑤知的財産権の取得や財務体質の見直しに関する支援
- ⑥人材育成・確保に関する支援
- ⑦その他

重点的な取組みに対し、行政に求めることとして、

(1) 全体では、

「①新製品・新技術開発支援(56%)」

「②国内の販路開拓支援(45%)」

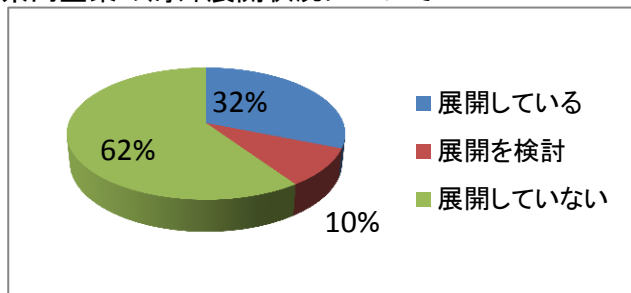
「⑥人材育成・確保に関する支援(54%)」

といった、「県内企業の重点的取り組み事項」に対応した項目が高くなっている。

個別にみた場合、

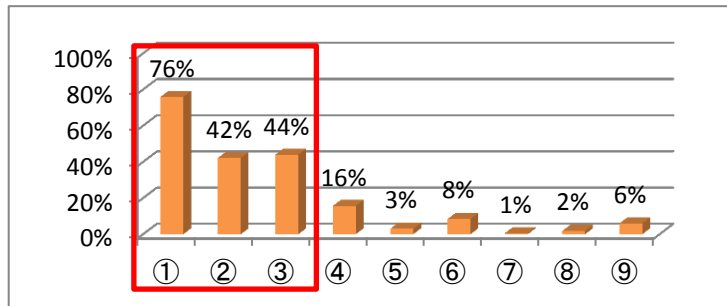
(6) 伝統産業及び(7) サービス業では「③海外展開に関する支援(各49%,67%)」が、それぞれ高くなる傾向にある。

④県内企業の海外展開状況について



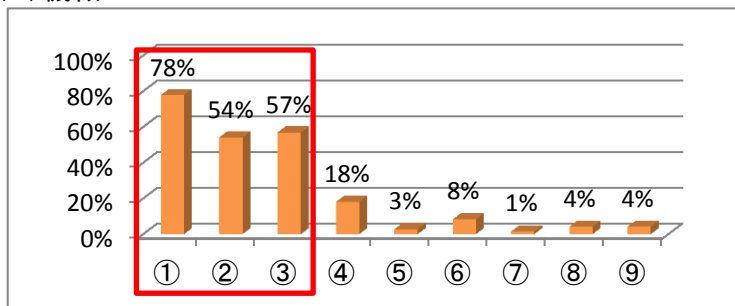
⑤海外展開の動機・目的

(1)全体



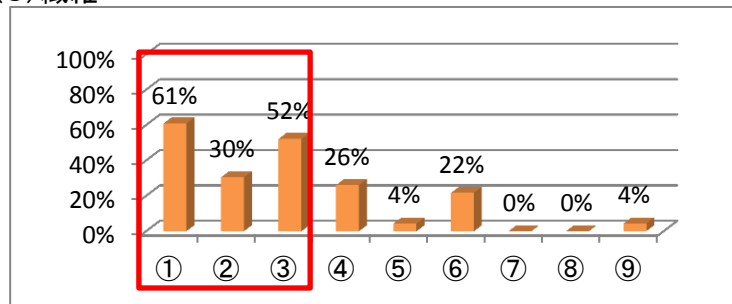
- ①海外市場の開拓
- ②国内市場の需要減少
- ③取引先企業との関係
- ④安価な労働力の確保
- ⑤資源・原材料等の確保
- ⑥円高対策
- ⑦電力等エネルギー供給問題
- ⑧災害時の影響・危機管理対応
- ⑨その他

(2)機械



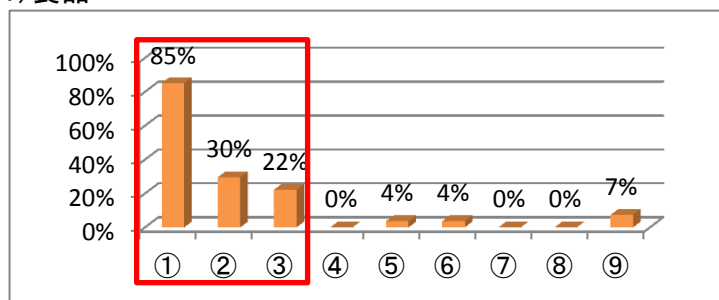
- ①海外市場の開拓
- ②国内市場の需要減少
- ③取引先企業との関係
- ④安価な労働力の確保
- ⑤資源・原材料等の確保
- ⑥円高対策
- ⑦電力等エネルギー供給問題
- ⑧災害時の影響・危機管理対応
- ⑨その他

(3)繊維



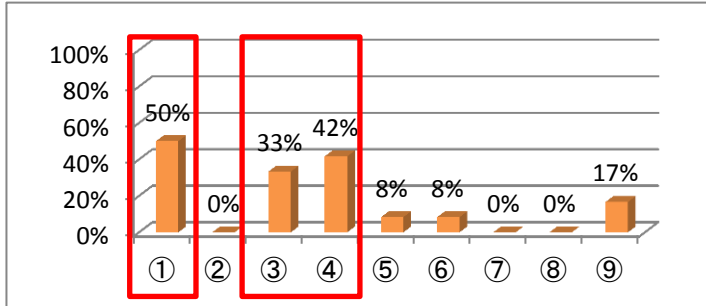
- ①海外市場の開拓
- ②国内市場の需要減少
- ③取引先企業との関係
- ④安価な労働力の確保
- ⑤資源・原材料等の確保
- ⑥円高対策
- ⑦電力等エネルギー供給問題
- ⑧災害時の影響・危機管理対応
- ⑨その他

(4)食品



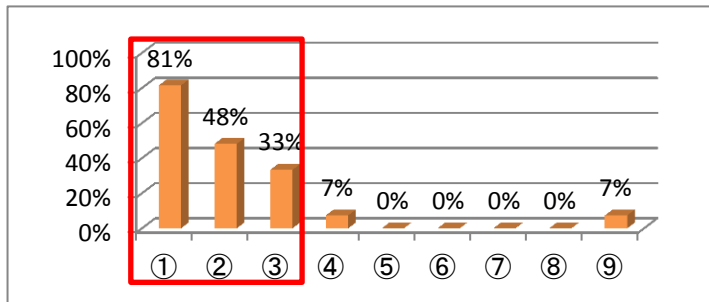
- ①海外市場の開拓
- ②国内市場の需要減少
- ③取引先企業との関係
- ④安価な労働力の確保
- ⑤資源・原材料等の確保
- ⑥円高対策
- ⑦電力等エネルギー供給問題
- ⑧災害時の影響・危機管理対応
- ⑨その他

(5)IT



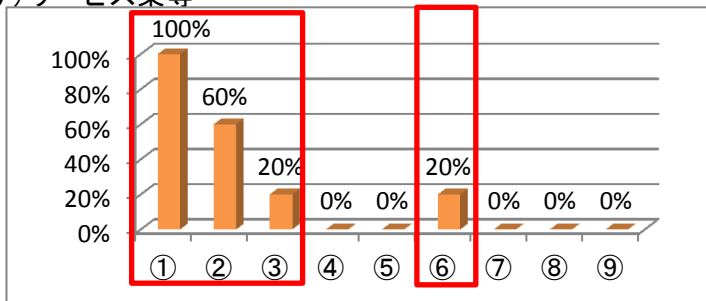
- ①海外市場の開拓
- ②国内市場の需要減少
- ③取引先企業との関係
- ④安価な労働力の確保
- ⑤資源・原材料等の確保
- ⑥円高対策
- ⑦電力等エネルギー供給問題
- ⑧災害時の影響・危機管理対応
- ⑨その他

(6)伝統産業



- ①海外市場の開拓
- ②国内市場の需要減少
- ③取引先企業との関係
- ④安価な労働力の確保
- ⑤資源・原材料等の確保
- ⑥円高対策
- ⑦電力等エネルギー供給問題
- ⑧災害時の影響・危機管理対応
- ⑨その他

(7)サービス業等



- ①海外市場の開拓
- ②国内市場の需要減少
- ③取引先企業との関係
- ④安価な労働力の確保
- ⑤資源・原材料等の確保
- ⑥円高対策
- ⑦電力等エネルギー供給問題
- ⑧災害時の影響・危機管理対応
- ⑨その他

4割以上の企業が海外展開を実施もしくは展開を検討している。

「展開している」企業において、その動機・目的を見ると、

(1)全体では、

「①海外市場の開拓(76%)」

「②国内市場の需要減少(42%)」

「③取引先企業との関係(44%)」

といった項目が高くなっている。

個別にみた場合、

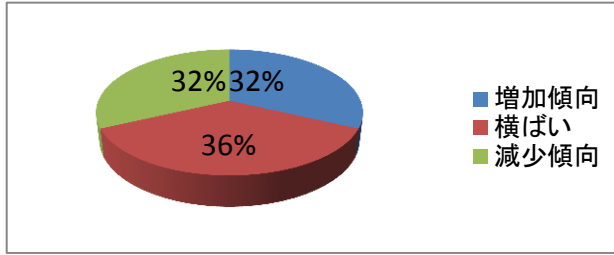
(5)ITでは「④安価な労働力の確保(42%)」が、

(7)サービス業では「⑥円高対策(20%)」が、

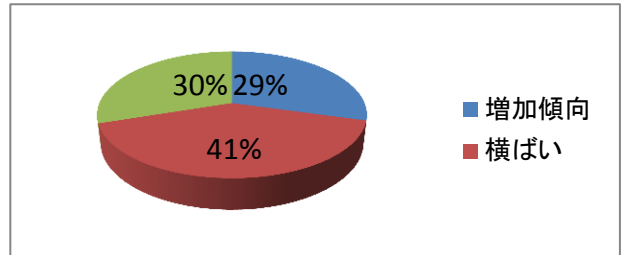
それぞれ高くなる傾向にある。

⑥海外展開前と比べた国内事業の状況

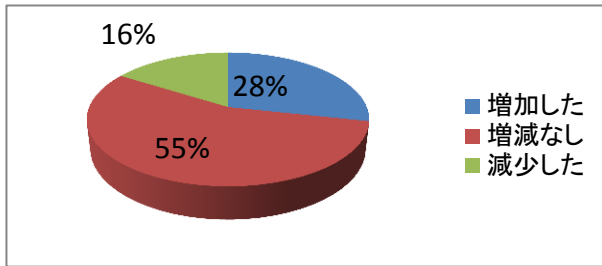
(1)売上



(2)利益



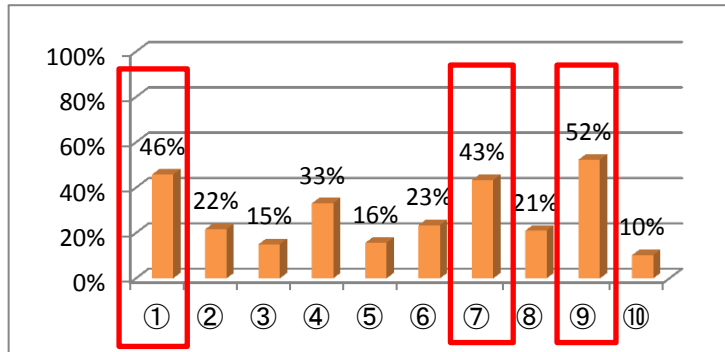
(3)国内従業員数



海外展開を行っている県内企業において、海外展開の前後での国内業績等を比較した場合、
 ①②売上及び利益については、7割程度の企業で増加傾向又は横ばいを維持している。
 また、
 ③国内従業員数については、8割以上の企業で増加または横ばいを維持している。

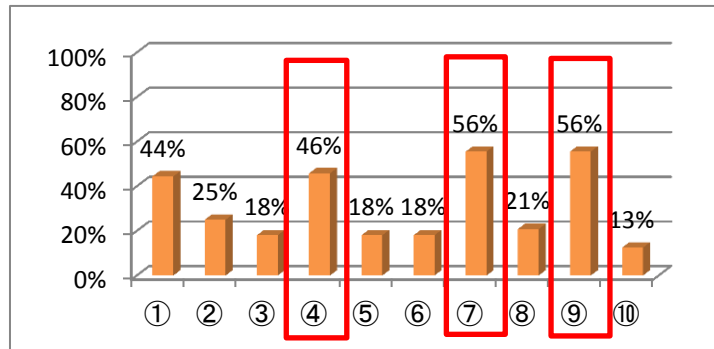
⑦海外展開の問題・課題

(1)全体



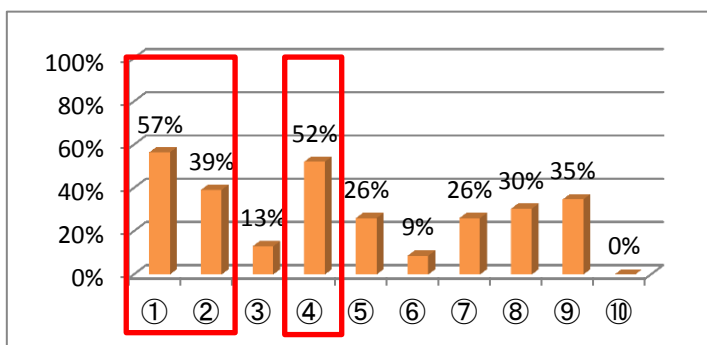
- ①品質管理
- ②生産効率化
- ③労働力の確保
- ④労働者の教育・育成
- ⑤資源・材料等の調達
- ⑥物流ネットワークの構築
- ⑦現地法制度・規制等への対応
- ⑧知財・情報管理
- ⑨商慣習など地域の特性の理解
- ⑩その他

(2)機械



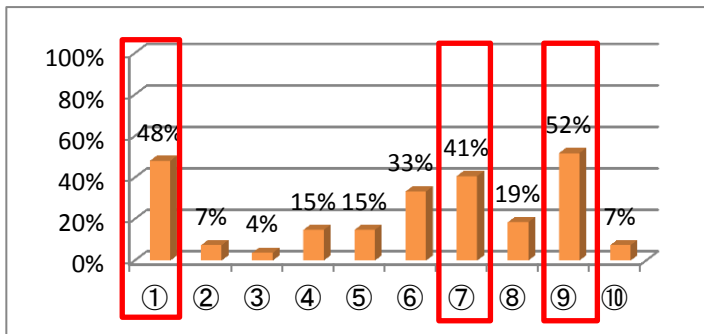
- ①品質管理
- ②生産効率化
- ③労働力の確保
- ④労働者の教育・育成
- ⑤資源・材料等の調達
- ⑥物流ネットワークの構築
- ⑦現地法制度・規制等への対応
- ⑧知財・情報管理
- ⑨商慣習など地域の特性の理解
- ⑩その他

(3)繊維



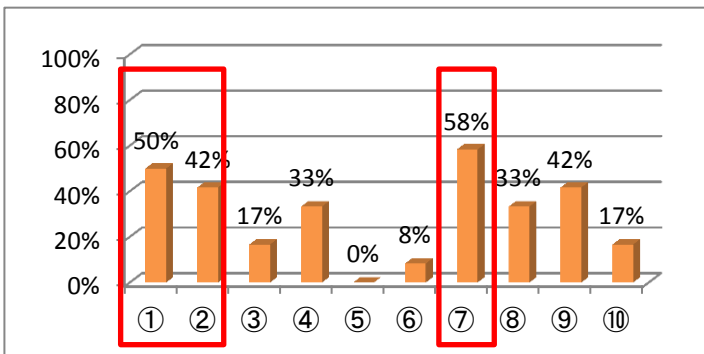
- ①品質管理
- ②生産効率化
- ③労働力の確保
- ④労働者の教育・育成
- ⑤資源・材料等の調達
- ⑥物流ネットワークの構築
- ⑦現地法制度・規制等への対応
- ⑧知財・情報管理
- ⑨商慣習など地域の特性の理解
- ⑩その他

(4) 食品



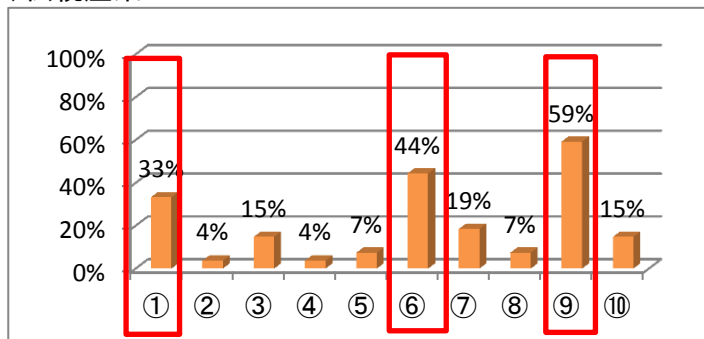
- ①品質管理
- ②生産効率化
- ③労働力の確保
- ④労働者の教育・育成
- ⑤資源・材料等の調達
- ⑥物流ネットワークの構築
- ⑦現地法制度・規制等への対応
- ⑧知財・情報管理
- ⑨商慣習など地域の特性の理解
- ⑩その他

(5) IT



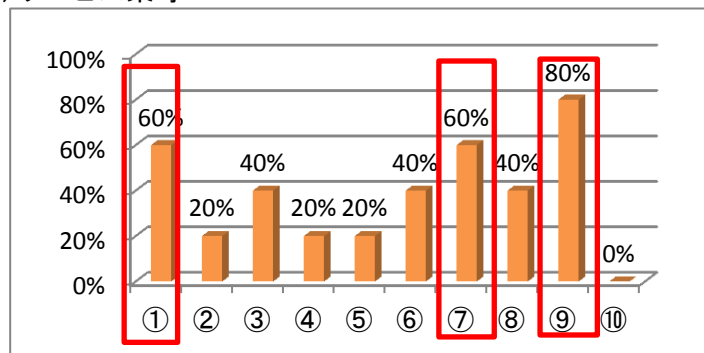
- ①品質管理
- ②生産効率化
- ③労働力の確保
- ④労働者の教育・育成
- ⑤資源・材料等の調達
- ⑥物流ネットワークの構築
- ⑦現地法制度・規制等への対応
- ⑧知財・情報管理
- ⑨商慣習など地域の特性の理解
- ⑩その他

(6) 伝統産業



- ①品質管理
- ②生産効率化
- ③労働力の確保
- ④労働者の教育・育成
- ⑤資源・材料等の調達
- ⑥物流ネットワークの構築
- ⑦現地法制度・規制等への対応
- ⑧知財・情報管理
- ⑨商慣習など地域の特性の理解
- ⑩その他

(7) サービス業等



- ①品質管理
- ②生産効率化
- ③労働力の確保
- ④労働者の教育・育成
- ⑤資源・材料等の調達
- ⑥物流ネットワークの構築
- ⑦現地法制度・規制等への対応
- ⑧知財・情報管理
- ⑨商慣習など地域の特性の理解
- ⑩その他

海外展開の問題・課題として、

(1) 全体では、

「①品質管理(46%)」

「⑦現地法制度・規制等への対応(43%)」

「⑨商慣習など地域の特性の理解(52%)」といった項目が高くなっている。

個別にみた場合、

(2) 機械では「④労働者の教育・育成(46%)」が、

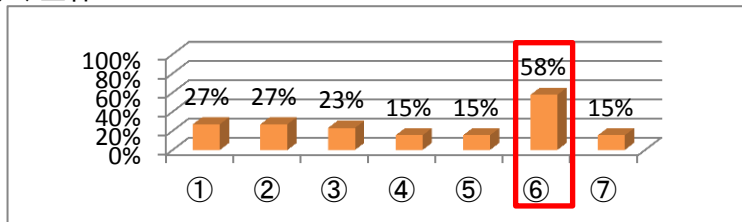
(3) 繊維では「②生産効率化(39%)」「④労働者の教育・育成(52%)」が、

(5) ITでは「②生産効率化(42%)」が、

(6) 伝統産業では「⑥物流ネットワークの構築(44%)」が、それぞれ高くなる傾向にある。

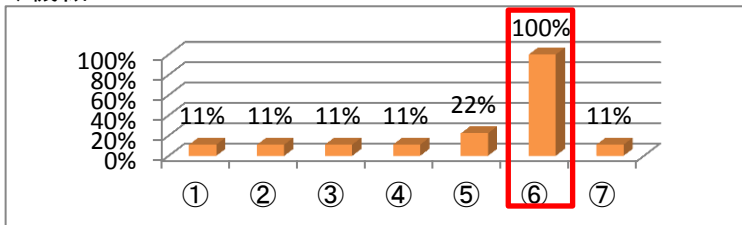
⑧今後の海外展開候補地域について

(1)全体



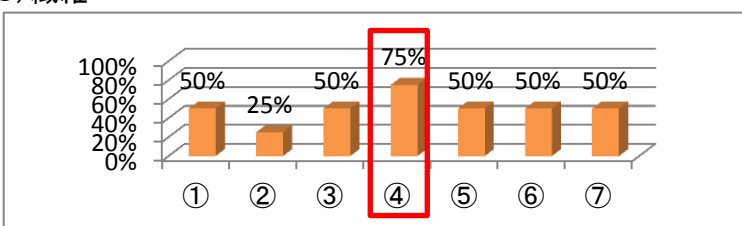
- ① 欧州
- ② 米国
- ③ 中国
- ④ 台湾
- ⑤ 韓国
- ⑥ 東南アジア
- ⑦ その他

(2)機械



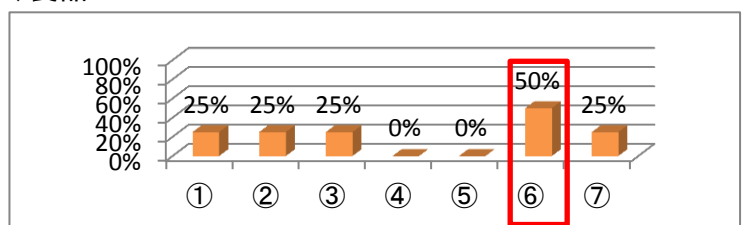
- ① 欧州
- ② 米国
- ③ 中国
- ④ 台湾
- ⑤ 韓国
- ⑥ 東南アジア
- ⑦ その他

(3)繊維



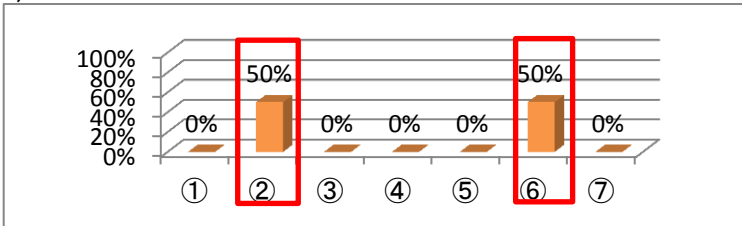
- ① 欧州
- ② 米国
- ③ 中国
- ④ 台湾
- ⑤ 韓国
- ⑥ 東南アジア
- ⑦ その他

(4)食品



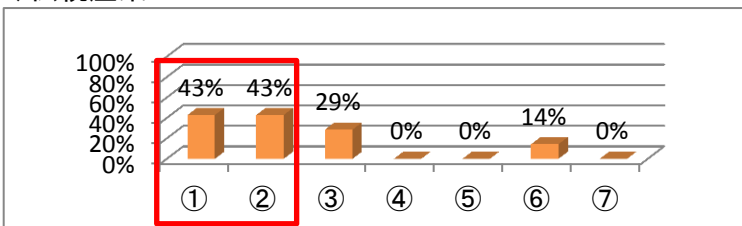
- ① 欧州
- ② 米国
- ③ 中国
- ④ 台湾
- ⑤ 韓国
- ⑥ 東南アジア
- ⑦ その他

(5)IT



- ① 欧州
- ② 米国
- ③ 中国
- ④ 台湾
- ⑤ 韓国
- ⑥ 東南アジア
- ⑦ その他

(6)伝統産業



- ① 欧州
- ② 米国
- ③ 中国
- ④ 台湾
- ⑤ 韓国
- ⑥ 東南アジア
- ⑦ その他

今後の海外展開候補地域について、

(1)全体では、「⑥東南アジア(58%)」を6割近くの企業が選択している。

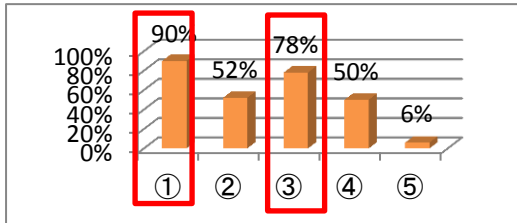
国別では、インドネシア、タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシアが多い。個別にみた場合、

(3)繊維では「④台湾(75%)」、(5)ITでは「②米国(50%)」、(6)伝統工芸では「①欧州」「②米国(共に43%)」

が、それぞれ高くなる傾向にある。

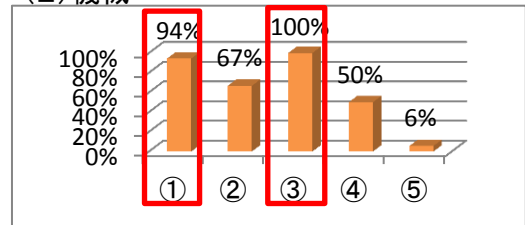
⑨今後展開を検討するにあたっての問題・課題

(1) 全体



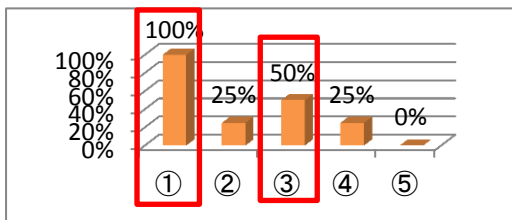
- ①海外展開に関する知識・情報が不十分
- ②資金面が不十分
- ③人材面が不十分
- ④現地パートナーが見つからない
- ⑤その他

(2) 機械



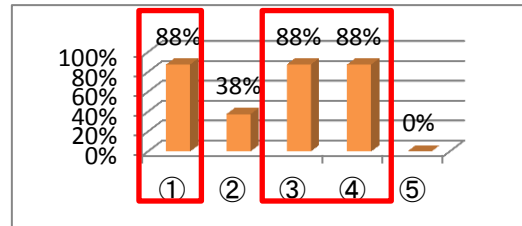
- ①海外展開に関する知識・情報が不十分
- ②資金面が不十分
- ③人材面が不十分
- ④現地パートナーが見つからない
- ⑤その他

(3) 繊維



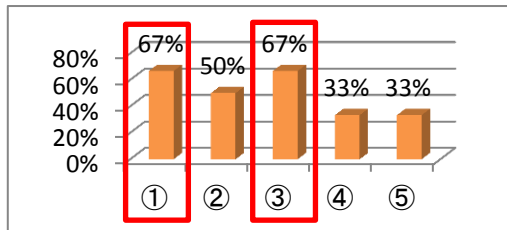
- ①海外展開に関する知識・情報が不十分
- ②資金面が不十分
- ③人材面が不十分
- ④現地パートナーが見つからない
- ⑤その他

(4) 食品



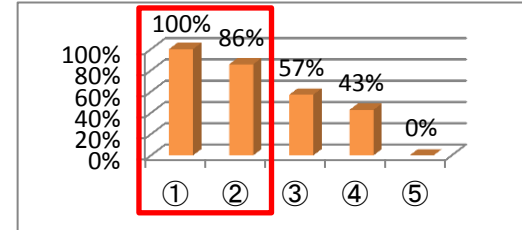
- ①海外展開に関する知識・情報が不十分
- ②資金面が不十分
- ③人材面が不十分
- ④現地パートナーが見つからない
- ⑤その他

(5) IT



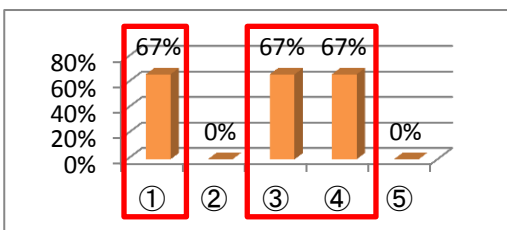
- ①海外展開に関する知識・情報が不十分
- ②資金面が不十分
- ③人材面が不十分
- ④現地パートナーが見つからない
- ⑤その他

(6) 伝統産業



- ①海外展開に関する知識・情報が不十分
- ②資金面が不十分
- ③人材面が不十分
- ④現地パートナーが見つからない
- ⑤その他

(7) サービス業等

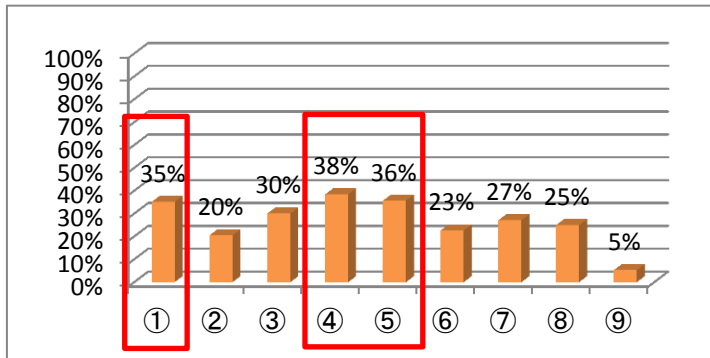


- ①海外展開に関する知識・情報が不十分
- ②資金面が不十分
- ③人材面が不十分
- ④現地パートナーが見つからない
- ⑤その他

海外展開を検討する際の問題・課題として、
 (1) 全体では、
 「①海外展開に関する知識・情報が不十分(90%)」
 「③人材面が不十分(78%)」
 といった項目が高くなっている。
 個別にみた場合、
 (4) 食品及び(7) サービス業では
 「④現地パートナーが見つからない(各88%,67%)」が、
 (6) 伝統産業では
 「②資金面が不十分(86%)」が、
 それぞれ高くなる傾向にある。

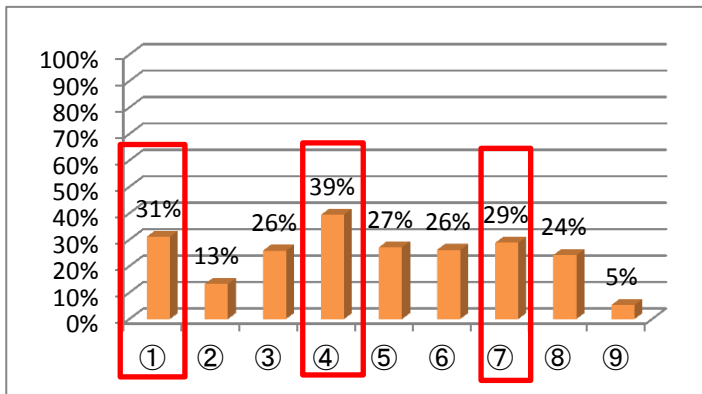
⑩海外展開にあたって行政に求める支援内容

(1)全体



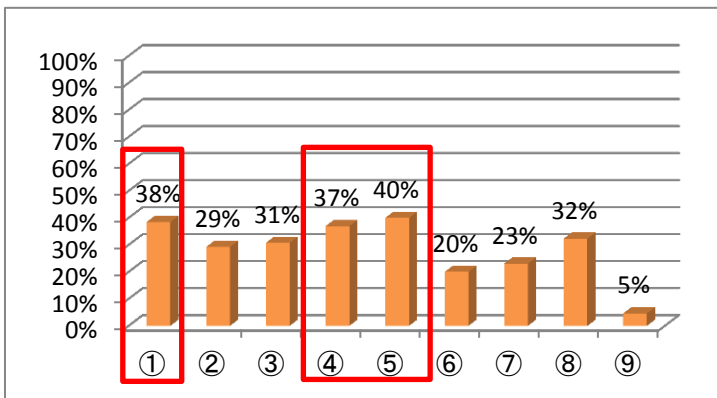
- ①海外展開に関するセミナーや勉強会
- ②海外見本市への県ブースの出展
- ③海外企業とのマッチング商談会アレンジ
- ④現地情報(法律・税制等)の収集・提供
- ⑤海外見本市への出展等の販路開拓に要する費用助成
- ⑥海外展開に関する融資、法人設立等の個別相談
- ⑦海外展開に関する専門家派遣
- ⑧グローバル人材の紹介
- ⑨その他

(2)機械



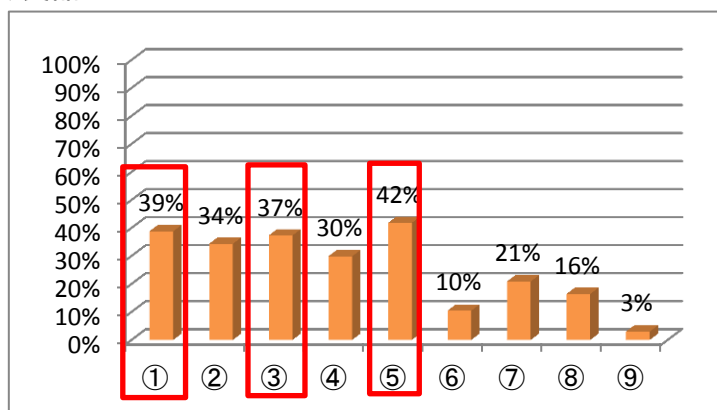
- ①海外展開に関するセミナーや勉強会
- ②海外見本市への県ブースの出展
- ③海外企業とのマッチング商談会アレンジ
- ④現地情報(法律・税制等)の収集・提供
- ⑤海外見本市への出展等の販路開拓に要する費用助成
- ⑥海外展開に関する融資、法人設立等の個別相談
- ⑦海外展開に関する専門家派遣
- ⑧グローバル人材の紹介
- ⑨その他

(3)繊維



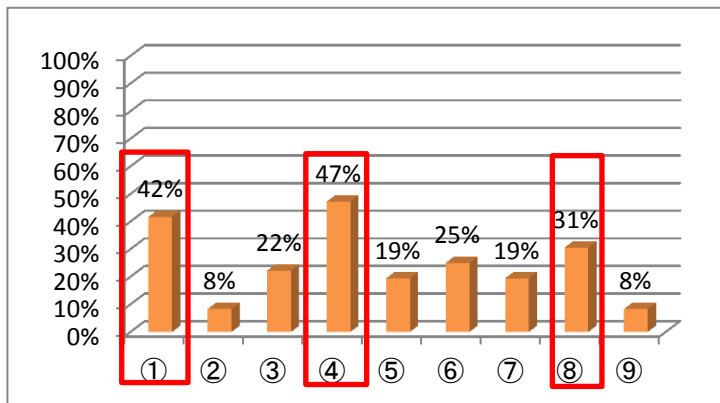
- ①海外展開に関するセミナーや勉強会
- ②海外見本市への県ブースの出展
- ③海外企業とのマッチング商談会アレンジ
- ④現地情報(法律・税制等)の収集・提供
- ⑤海外見本市への出展等の販路開拓に要する費用助成
- ⑥海外展開に関する融資、法人設立等の個別相談
- ⑦海外展開に関する専門家派遣
- ⑧グローバル人材の紹介
- ⑨その他

(4)食品



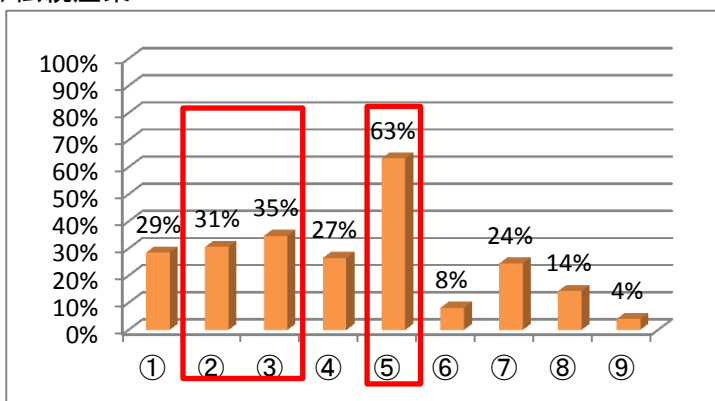
- ①海外展開に関するセミナーや勉強会
- ②海外見本市への県ブースの出展
- ③海外企業とのマッチング商談会アレンジ
- ④現地情報(法律・税制等)の収集・提供
- ⑤海外見本市への出展等の販路開拓に要する費用助成
- ⑥海外展開に関する融資、法人設立等の個別相談
- ⑦海外展開に関する専門家派遣
- ⑧グローバル人材の紹介
- ⑨その他

(5)IT



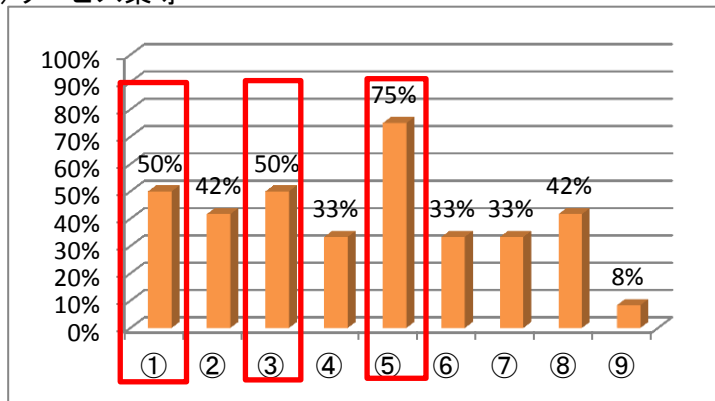
- ①海外展開に関するセミナーや勉強会
- ②海外見本市への県ブースの出展
- ③海外企業とのマッチング商談会アレンジ
- ④現地情報(法律・税制等)の収集・提供
- ⑤海外見本市への出展等の販路開拓に要する費用助成
- ⑥海外展開に関する融資、法人設立等の個別相談
- ⑦海外展開に関する専門家派遣
- ⑧グローバル人材の紹介
- ⑨その他

(6)伝統産業



- ①海外展開に関するセミナーや勉強会
- ②海外見本市への県ブースの出展
- ③海外企業とのマッチング商談会アレンジ
- ④現地情報(法律・税制等)の収集・提供
- ⑤海外見本市への出展等の販路開拓に要する費用助成
- ⑥海外展開に関する融資、法人設立等の個別相談
- ⑦海外展開に関する専門家派遣
- ⑧グローバル人材の紹介
- ⑨その他

(7)サービス業等



- ①海外展開に関するセミナーや勉強会
- ②海外見本市への県ブースの出展
- ③海外企業とのマッチング商談会アレンジ
- ④現地情報(法律・税制等)の収集・提供
- ⑤海外見本市への出展等の販路開拓に要する費用助成
- ⑥海外展開に関する融資、法人設立等の個別相談
- ⑦海外展開に関する専門家派遣
- ⑧グローバル人材の紹介
- ⑨その他

海外展開にあたって行政に求める支援内容として、

(1)全体では、

「①海外展開に関するセミナーや勉強会(35%)」

「④現地情報(法律・税制等)の収集・提供(38%)」

「⑤海外見本市への出展等の販路開拓に要する費用助成(36%)」

といった項目が高くなっている。

個別にみた場合、

(2)機械では「⑦海外展開に関する専門家派遣(29%)」

(4)食品では「③海外企業とのマッチング商談会アレンジ(37%)」が、

(5)ITでは「⑧グローバル人材の紹介(31%)」が、

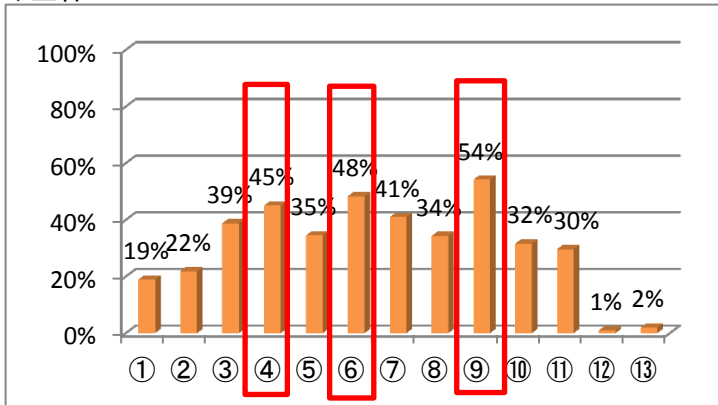
(6)伝統工芸では「②海外見本市への県ブースの出展(31%)」「③海外企業とのマッチング商談会アレンジ(35%)」が、

(7)サービス業では「③海外企業とのマッチング商談会アレンジ(50%)」が、

それぞれ高くなる傾向にある。

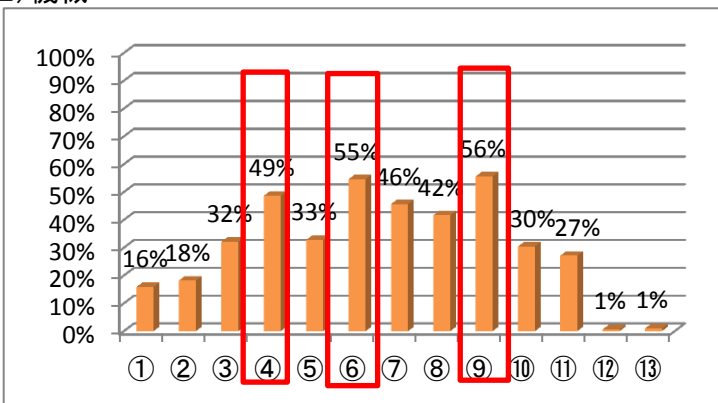
⑪人材育成の課題となるテーマ

(1)全体



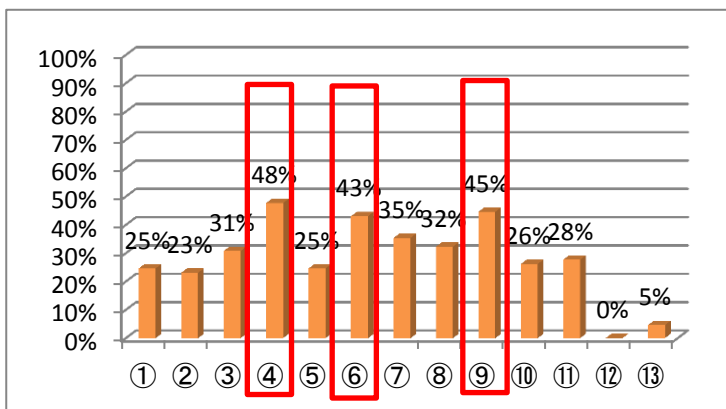
- ①海外展開を担う人材の育成
- ②次代の経営者(後継者)の育成
- ③提案型営業ができる人材の育成
- ④製造管理者の育成
- ⑤マネージャー(課長以上)の育成
- ⑥若手技術者の技能向上
- ⑦若手社員への技能継承
- ⑧多能工の育成
- ⑨若手社員のモチベーション向上
- ⑩若手社員のコミュニケーション力の教育
- ⑪新分野進出や新商品・サービス開発を担う人材の育成
- ⑫その他
- ⑬特に課題はない

(2)機械



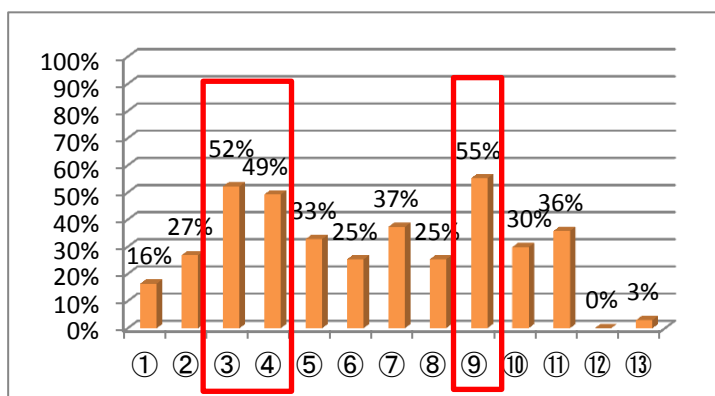
- ①海外展開を担う人材の育成
- ②次代の経営者(後継者)の育成
- ③提案型営業ができる人材の育成
- ④製造管理者の育成
- ⑤マネージャー(課長以上)の育成
- ⑥若手技術者の技能向上
- ⑦若手社員への技能継承
- ⑧多能工の育成
- ⑨若手社員のモチベーション向上
- ⑩若手社員のコミュニケーション力の教育
- ⑪新分野進出や新商品・サービス開発を担う人材の育成
- ⑫その他
- ⑬特に課題はない

(3)繊維



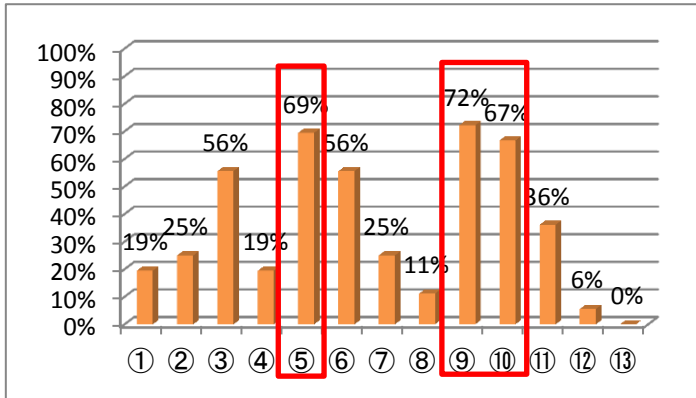
- ①海外展開を担う人材の育成
- ②次代の経営者(後継者)の育成
- ③提案型営業ができる人材の育成
- ④製造管理者の育成
- ⑤マネージャー(課長以上)の育成
- ⑥若手技術者の技能向上
- ⑦若手社員への技能継承
- ⑧多能工の育成
- ⑨若手社員のモチベーション向上
- ⑩若手社員のコミュニケーション力の教育
- ⑪新分野進出や新商品・サービス開発を担う人材の育成
- ⑫その他
- ⑬特に課題はない

(4)食品



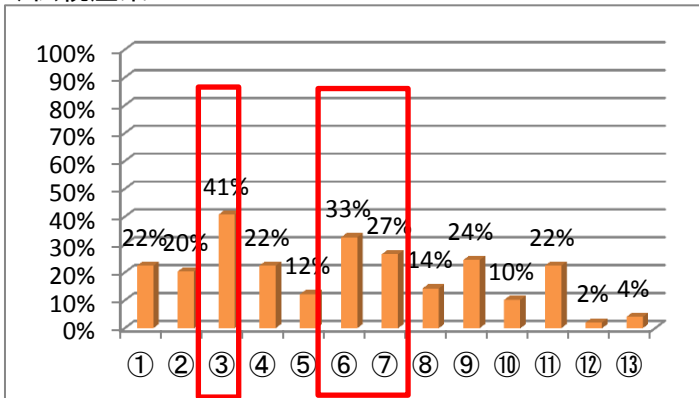
- ①海外展開を担う人材の育成
- ②次代の経営者(後継者)の育成
- ③提案型営業ができる人材の育成
- ④製造管理者の育成
- ⑤マネージャー(課長以上)の育成
- ⑥若手技術者の技能向上
- ⑦若手社員への技能継承
- ⑧多能工の育成
- ⑨若手社員のモチベーション向上
- ⑩若手社員のコミュニケーション力の教育
- ⑪新分野進出や新商品・サービス開発を担う人材の育成
- ⑫その他
- ⑬特に課題はない

(5)IT



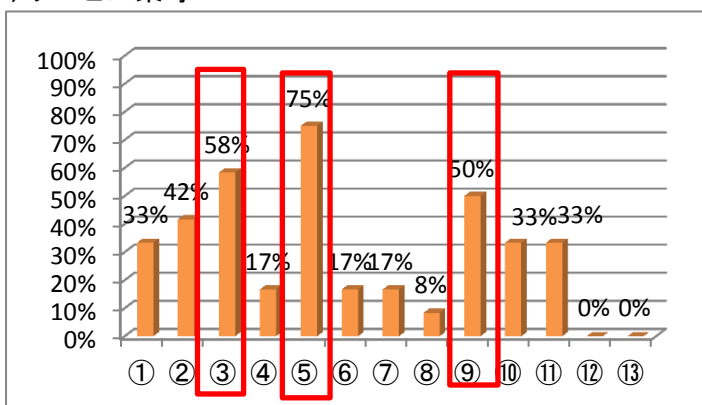
- ①海外展開を担う人材の育成
- ②次代の経営者(後継者)の育成
- ③提案型営業ができる人材の育成
- ④製造管理者の育成
- ⑤マネージャー(課長以上)の育成
- ⑥若手技術者の技能向上
- ⑦若手社員への技能継承
- ⑧多能工の育成
- ⑨若手社員のモチベーション向上
- ⑩若手社員のコミュニケーション力の教育
- ⑪新分野進出や新商品・サービス開発を担う人材の育成
- ⑫その他
- ⑬特に課題はない

(6)伝統産業



- ①海外展開を担う人材の育成
- ②次代の経営者(後継者)の育成
- ③提案型営業ができる人材の育成
- ④製造管理者の育成
- ⑤マネージャー(課長以上)の育成
- ⑥若手技術者の技能向上
- ⑦若手社員への技能継承
- ⑧多能工の育成
- ⑨若手社員のモチベーション向上
- ⑩若手社員のコミュニケーション力の教育
- ⑪新分野進出や新商品・サービス開発を担う人材の育成
- ⑫その他
- ⑬特に課題はない

(7)サービス業等



- ①海外展開を担う人材の育成
- ②次代の経営者(後継者)の育成
- ③提案型営業ができる人材の育成
- ④製造管理者の育成
- ⑤マネージャー(課長以上)の育成
- ⑥若手技術者の技能向上
- ⑦若手社員への技能継承
- ⑧多能工の育成
- ⑨若手社員のモチベーション向上
- ⑩若手社員のコミュニケーション力の教育
- ⑪新分野進出や新商品・サービス開発を担う人材の育成
- ⑫その他
- ⑬特に課題はない

人材育成の課題となるテーマとして、

- (1)全体では、
- 「④製造管理者の育成(45%)」
- 「⑥若手技術者の技能向上(48%)」
- 「⑨若手社員のモチベーション向上(54%)」

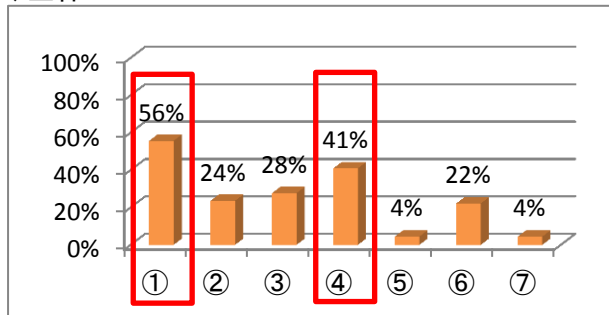
といった項目が高くなっている。

個別にみた場合、

- (4)食品では「③提案型営業ができる人材の育成(52%)」が、
 - (5)ITでは「⑤マネージャー(課長以上)の育成(69%)」「⑩若手社員のコミュニケーション力の教育(67%)」が、
 - (6)伝統産業では「③提案型営業ができる人材の育成(41%)」「⑦若手社員への技能継承(27%)」が、
 - (7)サービス業では「③提案型営業ができる人材の育成(58%)」「⑤マネージャー(課長級)の育成(75%)」が、
- それぞれ高くなる傾向にある。

⑫新卒採用における課題

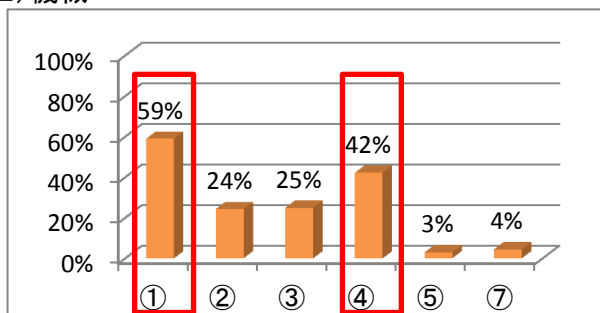
(1)全体



①知名度の低さ

- ②採用活動に従事する社員の育成
- ③大学等教育機関との連携不足
- ④企業PR活動不足
- ⑤その他
- ⑥特に課題はない
- ⑦就活解禁時期の繰り下げの動き

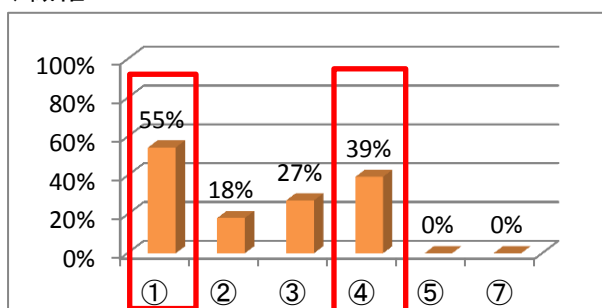
(2)機械



①知名度の低さ

- ②採用活動に従事する社員の育成
- ③大学等教育機関との連携不足
- ④企業PR活動不足
- ⑤その他
- ⑥特に課題はない
- ⑦就活解禁時期の繰り下げの動き

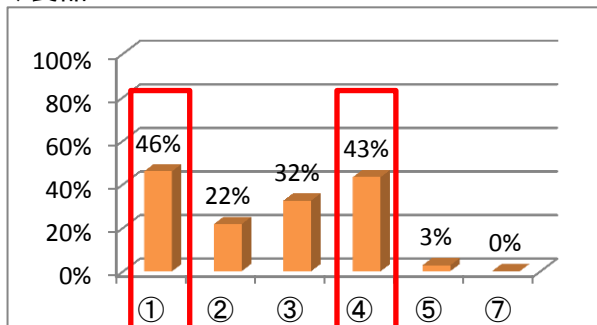
(3)繊維



①知名度の低さ

- ②採用活動に従事する社員の育成
- ③大学等教育機関との連携不足
- ④企業PR活動不足
- ⑤その他
- ⑥特に課題はない
- ⑦就活解禁時期の繰り下げの動き

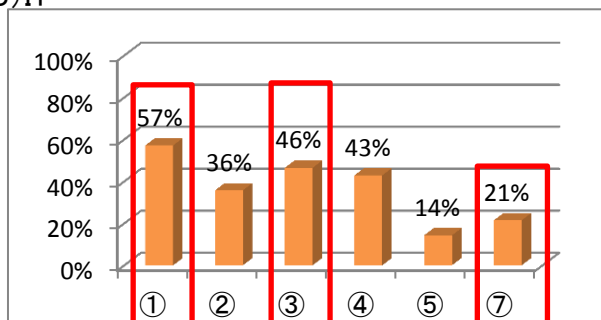
(4)食品



①知名度の低さ

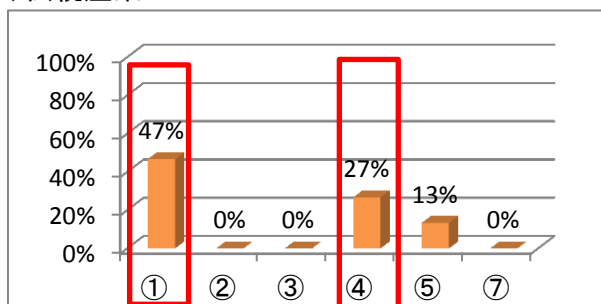
- ②採用活動に従事する社員の育成
- ③大学等教育機関との連携不足
- ④企業PR活動不足
- ⑤その他
- ⑥特に課題はない
- ⑦就活解禁時期の繰り下げの動き

(5)IT



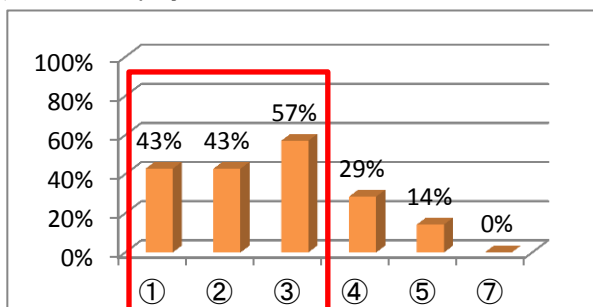
- ①知名度の低さ
- ②採用活動に従事する社員の育成
- ③大学等教育機関との連携不足
- ④企業PR活動不足
- ⑤その他
- ⑥特に課題はない
- ⑦就活解禁時期の繰り下げの動き

(6)伝統産業



- ①知名度の低さ
- ②採用活動に従事する社員の育成
- ③大学等教育機関との連携不足
- ④企業PR活動不足
- ⑤その他
- ⑥特に課題はない
- ⑦就活解禁時期の繰り下げの動き

(7)サービス業等



- ①知名度の低さ
- ②採用活動に従事する社員の育成
- ③大学等教育機関との連携不足
- ④企業PR活動不足
- ⑤その他
- ⑥特に課題はない
- ⑦就活解禁時期の繰り下げの動き

新卒採用における課題として、

(1)全体では、

「①知名度の低さ(56%)」

「④企業PR活動不足(41%)」

といった項目が高くなっている。

個別にみた場合、

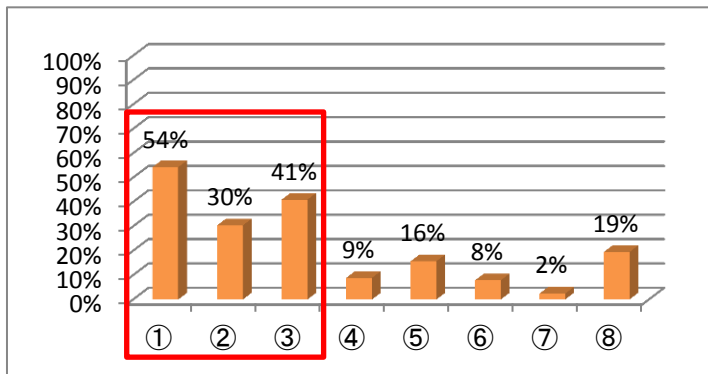
(5)ITでは「③大学等教育機関との連携不足(46%)」「就活解禁時期の繰り下げの動き(21%)」が、

(7)サービス業では「②採用活動に従事する社員の育成(43%)」が、

それぞれ高くなる傾向にある。

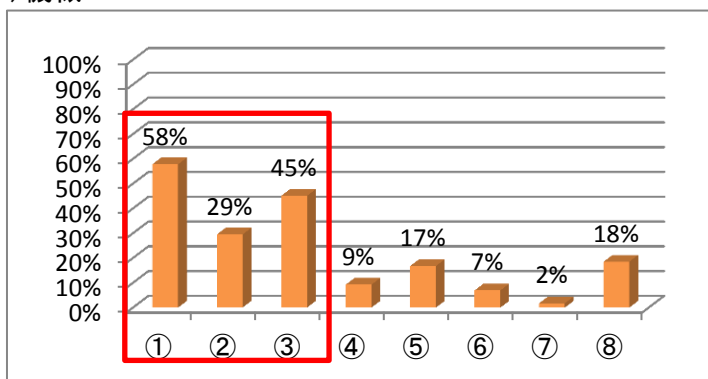
⑬新卒採用における課題解決に向けて取り組んでいきたいこと

(1)全体



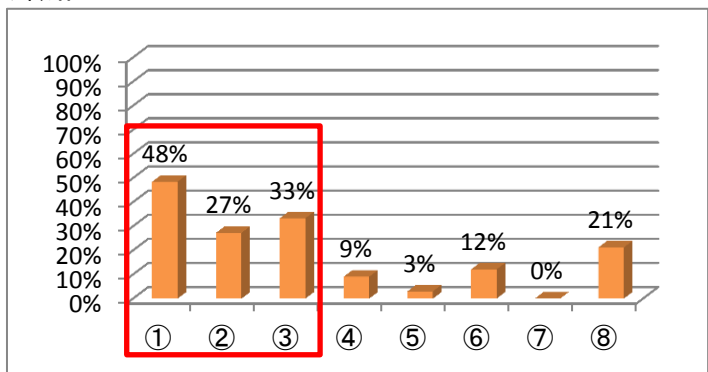
- ①企業PR力の向上
- ②採用担当者の能力アップ
- ③大学等教育機関とのパイプ作り
- ④インターンシップの受入れ増
- ⑤合同企業説明会等への参加増
- ⑥会社説明会の開催回数の増
- ⑦その他
- ⑧特に取組んでいきたいことはない

(2)機械



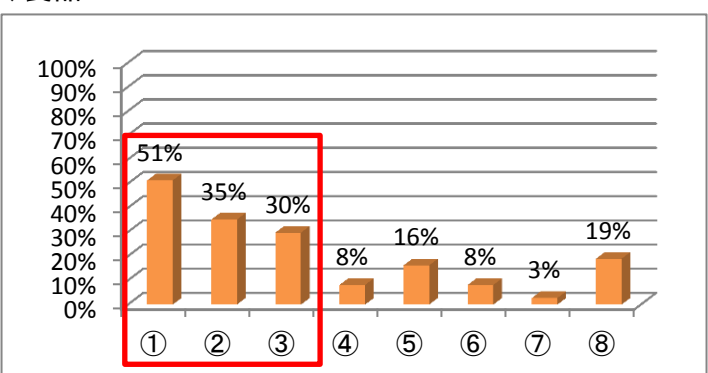
- ①企業PR力の向上
- ②採用担当者の能力アップ
- ③大学等教育機関とのパイプ作り
- ④インターンシップの受入れ増
- ⑤合同企業説明会等への参加増
- ⑥会社説明会の開催回数の増
- ⑦その他
- ⑧特に取組んでいきたいことはない

(3)繊維



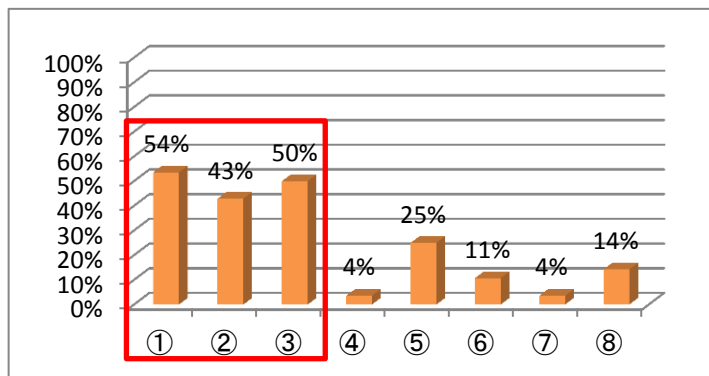
- ①企業PR力の向上
- ②採用担当者の能力アップ
- ③大学等教育機関とのパイプ作り
- ④インターンシップの受入れ増
- ⑤合同企業説明会等への参加増
- ⑥会社説明会の開催回数の増
- ⑦その他
- ⑧特に取組んでいきたいことはない

(4)食品



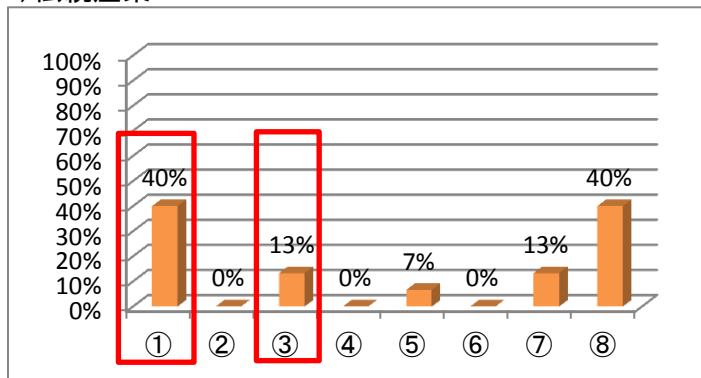
- ①企業PR力の向上
- ②採用担当者の能力アップ
- ③大学等教育機関とのパイプ作り
- ④インターンシップの受入れ増
- ⑤合同企業説明会等への参加増
- ⑥会社説明会の開催回数の増
- ⑦その他
- ⑧特に取組んでいきたいことはない

(5)IT



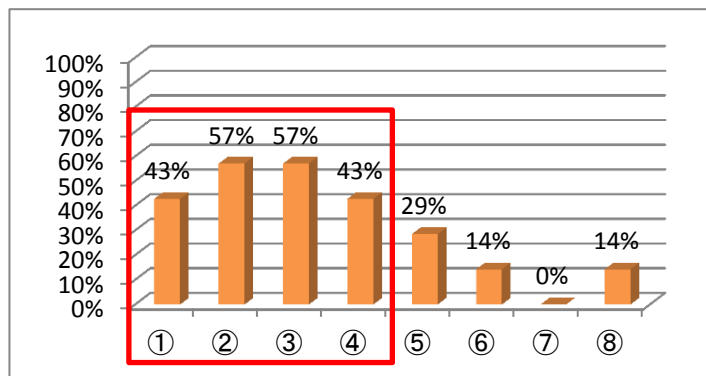
- ①企業PR力の向上
- ②採用担当者の能力アップ
- ③大学等教育機関とのパイプ作り
- ④インターンシップの受入れ増
- ⑤合同企業説明会等への参加増
- ⑥会社説明会の開催回数の増
- ⑦その他
- ⑧特に取組んでいきたいことはない

(6)伝統産業



- ①企業PR力の向上
- ②採用担当者の能力アップ
- ③大学等教育機関とのパイプ作り
- ④インターンシップの受入れ増
- ⑤合同企業説明会等への参加増
- ⑥会社説明会の開催回数の増
- ⑦その他
- ⑧特に取組んでいきたいことはない

(7)サービス業等



- ①企業PR力の向上
- ②採用担当者の能力アップ
- ③大学等教育機関とのパイプ作り
- ④インターンシップの受入れ増
- ⑤合同企業説明会等への参加増
- ⑥会社説明会の開催回数の増
- ⑦その他
- ⑧特に取組んでいきたいことはない

新卒採用における課題解決に向けて取り組んでいきたいこととして、

(1)全体では、

「①企業PR力の向上(54%)」

「②採用担当者の能力アップ(30%)」

「③大学等教育機関とのパイプ作り(41%)」

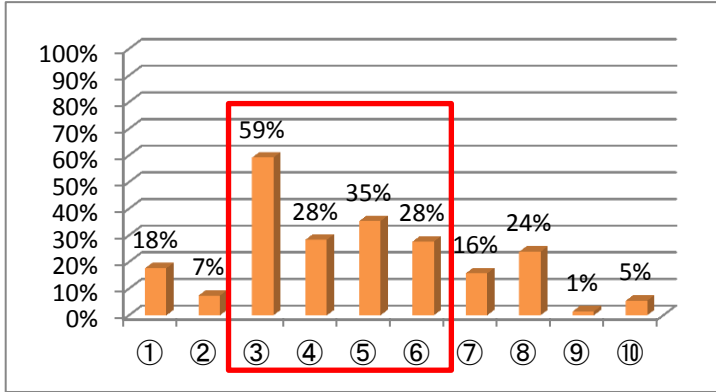
といった項目が高くなっている。

個別にみた場合、

(7)サービス業では「④インターンシップの受入れ増(43%)」が、それぞれ高くなる傾向にある。

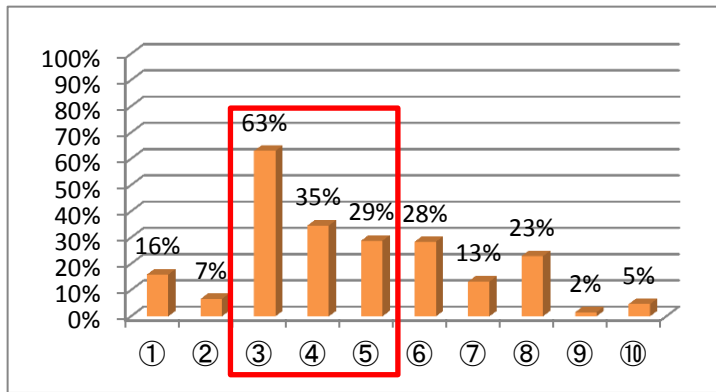
⑭即戦力となる人材(中途採用)の確保に関する課題

(1)全体



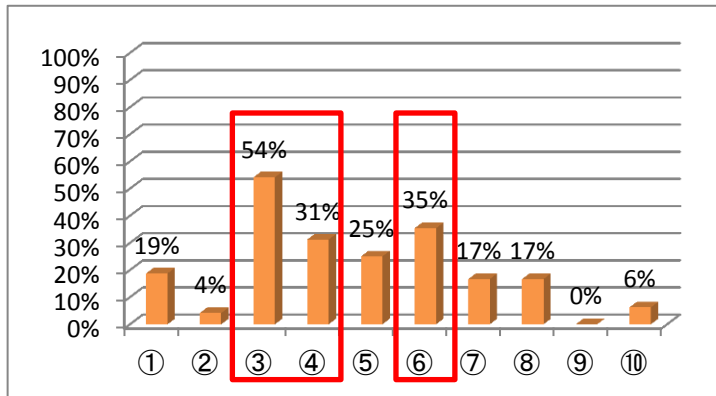
- ①海外展開を担う人材の確保
- ②次代の経営者(後継者)の確保
- ③専門的な技能を有する人材の確保
- ④多能工の確保
- ⑤提案型営業ができる人材の確保
- ⑥製造管理者の確保
- ⑦マネージャー(課長以上)の確保
- ⑧新分野進出や新商品・サービス開発を担う人材の確保
- ⑨その他
- ⑩特に課題はない

(2)機械



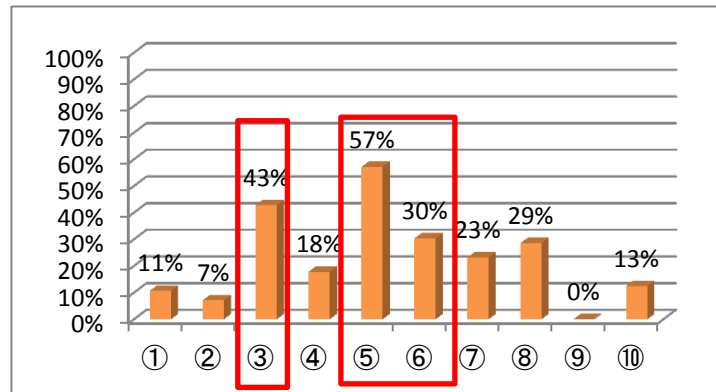
- ①海外展開を担う人材の確保
- ②次代の経営者(後継者)の確保
- ③専門的な技能を有する人材の確保
- ④多能工の確保
- ⑤提案型営業ができる人材の確保
- ⑥製造管理者の確保
- ⑦マネージャー(課長以上)の確保
- ⑧新分野進出や新商品・サービス開発を担う人材の確保
- ⑨その他
- ⑩特に課題はない

(3)繊維



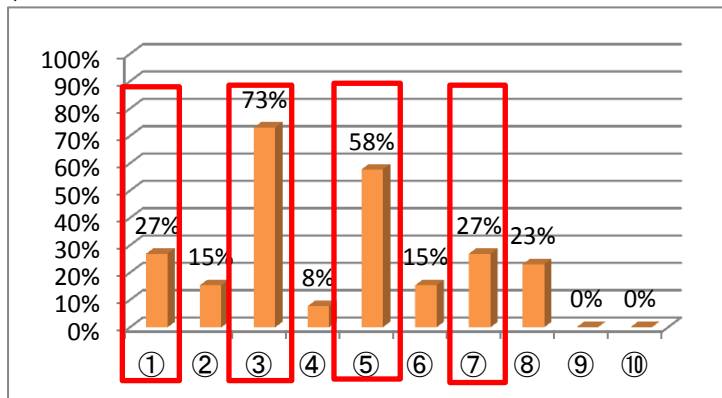
- ①海外展開を担う人材の確保
- ②次代の経営者(後継者)の確保
- ③専門的な技能を有する人材の確保
- ④多能工の確保
- ⑤提案型営業ができる人材の確保
- ⑥製造管理者の確保
- ⑦マネージャー(課長以上)の確保
- ⑧新分野進出や新商品・サービス開発を担う人材の確保
- ⑨その他
- ⑩特に課題はない

(4)食品



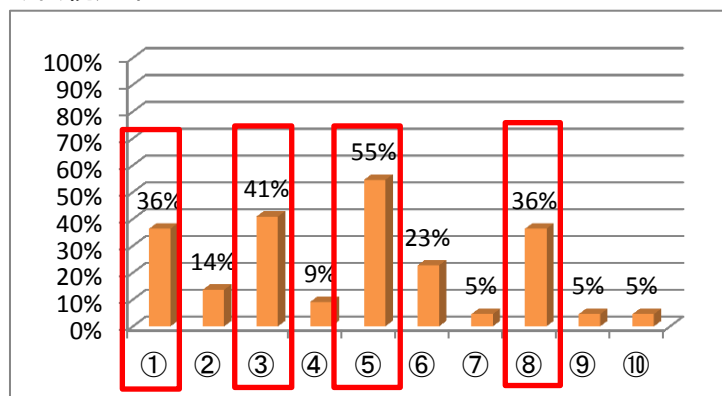
- ①海外展開を担う人材の確保
- ②次代の経営者(後継者)の確保
- ③専門的な技能を有する人材の確保
- ④多能工の確保
- ⑤提案型営業ができる人材の確保
- ⑥製造管理者の確保
- ⑦マネージャー(課長以上)の確保
- ⑧新分野進出や新商品・サービス開発を担う人材の確保
- ⑨その他
- ⑩特に課題はない

(5)IT



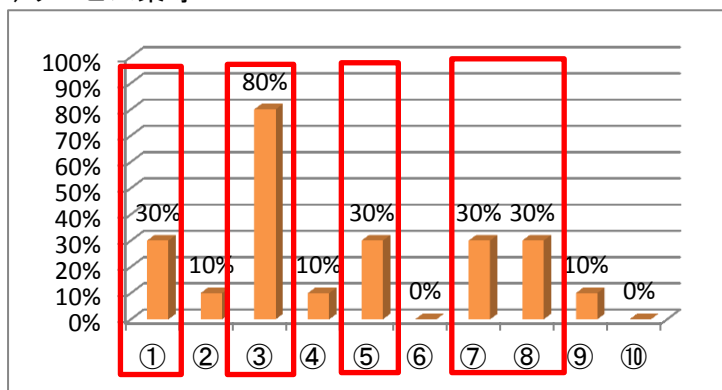
- ①海外展開を担う人材の確保
- ②次代の経営者(後継者)の確保
- ③専門的な技能を有する人材の確保
- ④多能工の確保
- ⑤提案型営業ができる人材の確保
- ⑥製造管理者の確保
- ⑦マネージャー(課長以上)の確保
- ⑧新分野進出や新商品・サービス開発を担う人材の確保
- ⑨その他
- ⑩特に課題はない

(6)伝統産業



- ①海外展開を担う人材の確保
- ②次代の経営者(後継者)の確保
- ③専門的な技能を有する人材の確保
- ④多能工の確保
- ⑤提案型営業ができる人材の確保
- ⑥製造管理者の確保
- ⑦マネージャー(課長以上)の確保
- ⑧新分野進出や新商品・サービス開発を担う人材の確保
- ⑨その他
- ⑩特に課題はない

(7)サービス業等



- ①海外展開を担う人材の確保
- ②次代の経営者(後継者)の確保
- ③専門的な技能を有する人材の確保
- ④多能工の確保
- ⑤提案型営業ができる人材の確保
- ⑥製造管理者の確保
- ⑦マネージャー(課長以上)の確保
- ⑧新分野進出や新商品・サービス開発を担う人材の確保
- ⑨その他
- ⑩特に課題はない

即戦力となる人材(中途採用)の確保に関する課題として、

(1)全体では、

「③専門的な技能を有する人材の確保(59%)」

「④多能工の確保(28%)」

「⑤提案型営業ができる人材の確保(35%)」

「⑥製造管理者の確保(28%)」

といった項目が高くなっている。

個別にみた場合、

(5)ITでは「①海外展開を担う人材の確保(27%)」「⑦マネージャー(課長以上)の確保(27%)」が、

(6)伝統産業では

「①海外展開を担う人材の確保(36%)」「⑧新分野進出や新商品・サービス開発を担う人材の確保(36%)」が、

(7)サービス業では「①海外展開を担う人材の確保」「⑦マネージャー(課長以上)の確保」

「⑧新分野進出や新商品・サービス開発を担う人材の確保(各30%)」が、それぞれ高くなる傾向にある。